

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
沼津情報・ビジネス専門学校		昭和58年3月22日		鈴木経康		〒410-0804 静岡県沼津市西条町17番地1 (電話) 055-961-2555			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人静岡理科大学		昭和27年3月31日		橋本 新平		〒420-8538 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333			
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士		
工業	商業専門課程		医療事務科			平成22年文部科学省告示第153号	-		
学科の目的		高齢者・患者の増大に伴い、医師を始めとする医療専門職の負担が増大する現代において、その補佐および援助を行う医療事務員の育成は医療現場において必須であると考えらる。今後必要とされる医療事務員は診療報酬請求能力のみならず、接遇やマナー、医療基礎知識をも兼ね備えた、即戦力として活躍できる人材である。これらの能力を育成し、地域社会に貢献できる医療事務員を輩出していくことを目的とする。							
認定年月日		平成29年 2月28日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技	
	昼間	2,040時間	420時間		1,470時間	150時間	0時間	0時間	
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数	総教員数
40人		52人		0人		2人		13人	15人
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末と学年末に試験を行い、平素の成績と合わせて、60点以上を合格とする。			
長期休み	■学年始:4月1日～4月10日 ■夏 季:8月1日～8月31日 ■冬 季:12月20日～1月10日 ■学年末:3月21日～3月31日				卒業・進級条件	・必須科目及び選択必修科目において不可がないこと。 ・出席率が85%以上であること。 ・学納金が未納でないこと。			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・指導教員との個別面談 ・授業外の補習および勉強会				課外活動	■課外活動の種類 校外清掃活動、ハイキング、研修旅行、学園祭			
						■サークル活動: 有			
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 聖隷沼津病院、西島病院、				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)			
	■就職指導内容 ・就職ゼミ、キャリアディベロップメントの授業 ・校内企業ガイダンス及び会社説明会・自己分析・履歴書添削								
	■卒業者数 30 人								
	■就職希望者数 29 人								
	■就職者数 29 人								
	■就職率 100 %								
■卒業者に占める就職者の割合 96.7 %									
■その他 ・自己就職者 1人									
(平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日 時点の情報)									
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 平成29年4月1日時点において、在学者52名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者52名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 中途退学者なし				■中退率 0 %				
	■中退防止・中退者支援のための取組 担任制をとっており、担任が毎日、欠席を確認している。欠課数に応じて、保護者への電話連絡、文書連絡、三者面談を行っている。 また、個人面談の回数を増やし、各人の状況把握を丁寧に行っている。 学生支援の取り組みであるオアシスルーム(相談室)の利用やカウンセリングの利用を促した。習熟度の低い学生に対しては、個別に補習を行った。								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入								
	■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)								
当該学科のホームページURL	https://www.numasen.ac.jp/								

(留意事項)
1. 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください
2. 就職等の状況(※2)
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職率」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進
3. 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

医療事務員の即戦力として活躍できる専門知識の習得に必要な教育時間を基にカリキュラム編成を行い、教育課程編成委員会を開催し、医療界のニーズに合致するように常に見直し、カリキュラムおよびシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制となっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
石本 良之	一般社団法人医療秘書教育全国協議会 事務局長	平成31年1月31日	①
川端 真一	医療法人社団宏和会 岡村記念病院 医事課長	平成31年1月31日	③
瀧田 強	沼津情報・ビジネス専門学校 教務課長	平成31年1月31日	
大川 恵理子	沼津情報・ビジネス専門学校 医療事務科 教員	平成31年1月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回 平成29年度(平成29年2月22日、平成29年8月30日)、平成30年度(平成30年2月19日、8月)

(開催日時)

第1回 平成29年2月22日 13:00～14:15

第2回 平成29年8月28日 13:00～14:15

第3回 平成30年2月19日 13:00～14:20

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

地域に密着した医療機関(病院・診療所・薬局等)であって、過去の学生の実習受入れ実績や就職状況等を考慮したうえで、学生の希望を元に実習依頼を行っている。また、実習内容については、実際の医療現場の雰囲気や業務に慣れること、更に実習でしか学ばない人との繋がりや業務上特に注意すべきことを学ぶために、窓口(受付・会計)業務のみならず、カルテ庫や病棟など可能な限り広範囲に渡る実習をお願いしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

授業科目の担当教員と受け入れ医療機関の担当者にて、実習前に実習スケジュールや実習内容の打ち合わせを行っている。また学生に対して、マナー、患者対応、守秘義務等についての事前指導を行っている。実習期間中は、担当教員が各医療機関を1回巡回し、学生の学習状況を直接確認し、実習担当者と情報交換を行う。実習終了後には、実習担当者からの実習評価表と事後に作成する報告書、報告のプレゼンテーションによって担当教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
病院実習	実際の医療現場で業務を行い、人との関わりに触れることで、座学では学ぶことのできない実践的な学びを促進し、即戦力となる人材育成の総仕上げを行う。	一般財団法人芙蓉協会 聖隷沼津病院 医療法人社団親和会 西島病院 一般財団法人恵愛会 聖隷富士病院 医療法人社団喜生会 新富士病院 医療法人社団静岡健生会 三島共立病院 他

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・研修名: 医療教員研修会
主催: 医療秘書教育全国協議会
期間: 平成29年年8月23日～24日 対象: 教員1名
概要: 医療秘書教育全般にわたる研修により、専門知識の習得を図った。
- ・研修名: 診療報酬請求事務研修会
主催: 日本医療保険事務協会
期間: 平成29年年10月13日～14日 対象: 教員1名
概要: 診療報酬改定の概要及び医療保険制度をめぐる諸情勢について研修により専門知識の習得を図った。
- ・研修名: 医事コンピュータ技能検定関連研修会
主催: 医療秘書教育全国協議会
期間: 平成29年年10月22日 対象: 教員1名
概要: 医事コンピュータ検定試験科目である、実技オペレーション・医療事務学科の研修により、検定対策指導に向けた

技能の向上を図った。

- ・研修名: 診療報酬(医科)点数表改正説明会
主催: 日本医療保険事務協会
期間: 平成30年3月14日 対象: 教員1名
概要: 平成30年度診療報酬改定の概要についての研修により、診療報酬に関する新しい知識を習得する。
- ・研修名: 医事コンピュータ技能検定関連研修会
主催: 医療秘書教育全国協議会
期間: 平成30年年5月13日 対象: 教員1名
概要: 医事コンピュータ検定試験科目である、実技オペレーション・医療事務学科の研修により、検定対策指導に向けた

技能の向上を図った。

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・研修名: 学生の主体的学びを引き出すためのインストラクションスキル向上研修
主催: 一般社団法人全国専門学校情報教育協会
期間: 平成29年8月21日～22日 対象: 教員1名
概要: 学生の主体的な学びを引き出すために、授業準備スキル、授業対話スキル、授業伝達スキルを実践を通して理解した。
- ・研修名: 発達障害学生への理解と指導方法、専門学校の高等教育機関としての位置づけ
主催: 静岡県発達障害支援センター、ベネッセ教育総合研究所
期間: 平成29年8月24日 対象: 教員2名
概要: 多様化する学生指導・学生対応に役立てるため、発達障害の理解を図るとともに、適切な指導スキルの向上を図る。また、専門学校の高等教育機関としての位置づけ・役割を再確認し、今後の教育方法を研究していく。
- ・研修名: キャリア・サポーター養成講座
主催: 一般財団法人職業教育・キャリア教育
期間: 平成29年8月30日～9月1日 対象: 教員2名
概要: 充実したキャリア教育を提供するためのコミュニケーションスキルや生徒支援の方法について、知識を習得した。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・研修名: 医療教員研修会
主催: 医療秘書教育全国協議会
期間: 平成29年年8月23日～24日 対象: 教員1名
概要: 医療秘書教育全般にわたる研修により、専門知識の習得を図る。
- ・研修名: 診療報酬請求事務研修会
主催: 日本医療保険事務協会
期間: 平成29年年10月 対象: 教員1名
概要: 診療報酬改定の概要及び医療保険制度をめぐる諸情勢について研修により専門知識の習得を図った。
- ・研修名: 医事コンピュータ技能検定関連研修会
主催: 医療秘書教育全国協議会
期間: 平成29年年10月21日 対象: 教員1名
概要: 医事コンピュータ検定試験科目である、実技オペレーション・医療事務学科の研修により、検定対策指導に向けた技能の向上を図る。

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名：「専門学校教員のための教授法」

主催：公益社団法人 静岡県職業教育振興会

期間：平成30年8月24日 対象：教員2名

概要：①授業のすすめかた、板書のしかた、ことばのかけかた

②指導案、コマシラバスの組み立て方

③青年心理学 など

ワークショップやグループワークなど、アクティブに学べる研修内容も含める。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2) 学校運営	基準(7) 学校運営
(3) 教育活動	基準(2) 教育活動
(4) 学修成果	基準(3) 教育成果
(5) 学生支援	基準(4) 学生支援
(6) 教育環境	基準(5) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受入れ
(8) 財務	基準(7) 財務
(9) 法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11) 国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員より①学校・学科の理念・目標の一層の公開、②シラバスの学生に向けた公開、③卒業生との関係の強化、④学生の活躍を含めた地域連携の充実などの意見が得られた。

対策として①ホームページでの学校理念、目標等の公開、②学内ネットワークでのシラバスの公開、③同窓会を軸とした卒業生とのネットワークづくり、④地域連携活動への学生の積極参加を今年度の目標に入れ準備・実施している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
田中 早苗	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部長	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日(1年)	地方法人団体
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	平成30年4月1日	企業等委
宇賀神 美代子	医療法人社団 真養会 田沢医院 事務長	平成30年4月1日	企業等委
野田 真人	社会福祉法人信愛会 認定こども園あゆのさ	平成30年4月1日	企業等委
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代	平成30年4月1日	企業等委
伊藤 博	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイ	平成30年4月1日	企業等委
加藤 正樹	静岡県立富士宮北高等学校 教諭	平成30年4月1日	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	平成30年4月1日	企業等委

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.numasen.ac.jp>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めするため、詳細について「学校評価報告書」と「学校情報」をホームページ上で公開している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.numasen.ac.jp>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																									
沼津情報・ビジネス専門学校		昭和58年3月22日		鈴木 経康		〒410-0804 静岡県沼津市西条町17番地1 (電話) 055-961-2555																									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																									
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		橋本 新平		〒420-8538 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																									
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士																							
商業実務	商業実務専門課程		ビジネス科			平成22年文部科学省告示 第153号		-																							
学科の目的		企業の事務業務に求められるマナーやビジネスソフトの利用技術を習得し、さらに企業会計や生活設計・資産運用に必要な知識に関する公的資格を取得し、地元企業の事務職として求められる人材の育成を目的とする。																													
認定年月日		平成28年2月29日																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習	実験	実技																							
2	年	昼間	2040時間		0時間	1890時間	150時間	0時間	0時間																						
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																					
40人		38人		1人		2人		11人		13人																					
学期制度		■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末に試験を行い、平素の成績と合わせて、60点以上を合格とする。																							
長期休み		■学年始: 4月1日～4月10日 ■夏 季: 8月1日～8月31日 ■冬 季: 12月20日～1月10日 ■学年末: 3月21日～3月31日				卒業・進級 条件		・必須科目及び選択必修科目において不可がないこと。 ・出席率が85%以上であること。 ・学納金が未納でないこと。																							
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・指導教員との面談 ・家庭連絡により保護者と連携して指導				課外活動		■課外活動の種類 清掃活動、ハイキング、研修旅行、学園祭、サークル活動 ■サークル活動: 有																							
就職等の 状況※2		■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) スルガ銀行株式会社、加和太建設株式会社、ダイハツ沼津販売株式会社、大和冷機工業株式会社、株式会社あおき ■就職指導内容 ・指導教員・就職担当職員による面接指導 ・学校全体によるSPI試験や適性検査の実施 ・学校による独自の就職ガイダンスの開催 ■卒業者数 19 人 ■就職希望者数 19 人 ■就職者数 17 人 ■就職率 89.4 % ■卒業者に占める就職者の割合 89.4 % ■その他 (平成 29 年度卒業生に関する 平成30年5月1日 時点の情報)				主な学修成果 (資格・検定等) ※3		<table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>ファイナンシャルブ ランニング技能検 定</td><td>③</td><td>19人</td><td>10人</td></tr><tr><td>簿記検定</td><td>③</td><td>19人</td><td>11人</td></tr><tr><td>秘書検定</td><td>③</td><td>19人</td><td>16人</td></tr><tr><td>リテールマーケティング検定</td><td>③</td><td>19人</td><td>12人</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	ファイナンシャルブ ランニング技能検 定	③	19人	10人	簿記検定	③	19人	11人	秘書検定	③	19人	16人	リテールマーケティング検定	③	19人	12人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																												
ファイナンシャルブ ランニング技能検 定	③	19人	10人																												
簿記検定	③	19人	11人																												
秘書検定	③	19人	16人																												
リテールマーケティング検定	③	19人	12人																												
中途退学 の現状		■中途退学者 4 名 平成29年4月1日時点において、在学者45名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者41名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 病気療養のため、進路変更のため ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制を取っており担任が毎日の出席をチェックしている。担任が授業の欠課数に応じて保護者連絡や保護者を交えた3者面談を実施している。 さらに、毎週の系会議や運営会議にて学生動向について報告、対応策を検討している。また、精神的な悩みを持っている学生に対し、学校専属のカウンセラーにて週1回希望者に向けてカウンセリングを受けることができる仕組みを取り入れている。				■中退率 8.8 %																									
経済的支援 制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度 特待生:授業料の全額免除 準特待生A:授業料の50%免除 準特待生B:授業料の25%免除 特待生入学選考の試験結果に基づき採用している。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																													
第三者による 学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無																													
当該学科の ホームページ URL		URL:http://www.numasen.ac.jp/																													

(留意事項)
1. 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください
2. 就職等の状況(※2)
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省」における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)とて最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進
3. 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

地元の多様な企業の事務職業業務に対応できる人材を育成することを想定して教育課程を編成している。教育課程編成委員会の企業関係者等の意見を踏まえ、授業科目や内容及び時間数を見直し、教育課程を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係る規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制となっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
杉山 金芳	沼津商工会議所 常務理事兼事務局長	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	①
飯田 夏子	有限会社 グロー 代表取締役	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	③
池野 晴加	沼津情報・ビジネス専門学校 ビジネス科 教員	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	
瀧田 強	沼津情報・ビジネス専門学校 教務課長	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回 (平成29年度:3月23日、8月28日 平成30年度:2月26日 8月下旬)

(開催日時)

第1回 平成29年3月23日 10:00～11:30

第2回 平成29年8月28日 14:00～15:30

第1回 平成30年2月26日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

沼津市内のホテルにおいて実習を行っているが、昨年度は7月に行ったこともあり、洗い場での研修が多かった。その件につき、委員より、実習を行う時期を変更するよう意見をいただき、今年度は10月から12月にかけて行ったことで結婚式シーズンと重なり、披露宴会場での仕事が多く、直接お客様と対応することができた。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

連携指導・評価していただく企業は、地元企業の新人教育や中堅社員研修を行い、マナーや立ち居振る舞い及びプレゼンテーション等の指導を行っている。演習内容について、初歩的な指導から実践的な指導まで、本校の担当教員の要望に対応していただける企業を選定した。また、男女共通の内容と個別の内容いずれにも対応できることも考慮した。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

連携企業の教科担当者と本校教員とで、実習前に実習スケジュールや実習内容の打ち合わせを行い、講義・演習で基本的なコミュニケーション技術・マナー等を学習した後、沼津市内のホテルで実習し、その場で総合的な実習形式を取っている。実習終了後は、教科担当者からの「実習評価表」と学生が事後に作成する報告書・学生の報告会での発表内容を基に、教科担当者と本校教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
トータルイメージアップ	自分の隠れた能力や表現力を引き出し、美しい姿勢や、さりげない仕草、また言葉の表現で相手に上手に対応できるコミュニケーション技術や表現方法を学ぶ。	有限会社グロー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

・研修名:金融経済教育(パーソナルファイナンス教育)教員向けセミナー

主催:NPO法人 日本FP協会

期間:平成30年1月20日

概要:現在の金融経済教育への取り組み事例から課題や問題点を発掘し、パーソナルファイナンス教育の重要性を理解する。

また、模擬講座の受講を通してテキスト活用法を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名:発達障害学生への理解と指導方法、専門学校の高等教育機関としての位置づけ

主催:静岡県発達障害支援センター、ベネッセ教育総合研究所

期間:平成29年8月24日 対象:教員2名

概要:多様化する学生指導・学生対応に役立てるため、発達障害の理解を図るとともに、適切な指導スキルの向上を図る。また、専門学校の高等教育機関としての位置づけ・役割を再確認し、今後の教育方法を研究していく。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

・研修名:FP継続教育セミナー

主催:日本フィナンシャル・プランナーズ協会

期間:平成30年8月12日 対象:教員1名

概要:大学教育におけるFP講師の実践事例にスポットを当てて、講師として必要な知識や講義のすすめ方など基本を学ぶ講座。

これから大学教育だけでなく幅広い分野で講師を経験したいと思っている方や、ご経験がある方もブラッシュアップできる内容

になっている。

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名:「専門学校教員のための教授法」

主催:公益社団法人 静岡県職業教育振興会

期間:平成30年8月24日 対象:教員2名

概要:①授業のすすめかた、板書のしかた、ことばのかけかた

②指導案、コマシラバスの組み立て方

③青年心理学 など

ワークショップやグループワークなど、アクティブに学べる研修内容も含める。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

校関係者評価委員より①学校・学科の理念・目標の一層の公開、②シラバスの学生に向けた公開、③卒業生との関係の強化、④学生の活躍を含めた地域連携の充実などの意見が得られた。

対策として①ホームページでの学校理念、目標等の公開、②学内ネットワークでのシラバスの公開、③同窓会を軸とした卒業生とのネットワークづくり、④地域連携活動への学生の積極参加を今年度の目標に入れ準備・実施している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
田中 早苗	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	地方法人団体関係者
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
宇賀神 美代子	医療法人社団 真養会 田沢医院 事務長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
野田 真人	社会福祉法人信愛会 認定こども園あゆのさと 副園長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
伊藤 博	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイドホテル 副総支配人	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
加藤 正樹	静岡県立富士宮北高等学校 教諭	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL:http://www.numasen.ac.jp

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めため、詳細について「学校評価報告書」と「学校情報」をホームページ上で公開している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:http://www.numasen.ac.jp

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																	
沼津情報・ビジネス専門学校		昭和58年3月22日		鈴木 経康		〒410-0804 静岡県沼津市西条町17番地1 (電話) 055-961-2555																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																	
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		橋本 新平		〒420-8538 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																	
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																
工業	工業専門課程		コンピュータ科			平成22年文部科学省告示 第153号	-																
学科の目的	社会の高度情報化に対応できるIT技術者へのニーズに応えるため、情報全般に幅広い知識を持ち、業務系や制御系、Web系などのシステム開発能力を持った技術者を育成し、情報処理業界へ就職させることを目的とする。																						
認定年月日	平成29年 2月28日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	2040時間	1050時間	1350時間	0時間	0時間	0時間																
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
40人		118人	1人	3人	12人	15人																	
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日			成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 学期末に試験を行い、平素の成績と合わせて、60点以上を合格とする。																		
長期休み	■学年始め：4月1日～4月10日 ■夏季：8月1日～8月31日 ■冬季：12月20日～1月10日 ■春季：3月21日～3月31日			卒業・進級条件	・必須科目及び選択必修科目において不可がないこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること。 ・学納金が未納でないこと。																		
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 ・指導教員との面談 ・家庭連絡により保護者と連携して指導			課外活動	■課外活動の種類 校外清掃活動、ハイキング、研修旅行、学園祭、ボランティア活動 ■サークル活動：有																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) テックインフォメーションシステム(株)、(株)コスモコンピューティングシステム、(株)メトロ、(株)建設システム、富士テクノロジー ■就職指導内容 ・指導教員・就職担当職員による面接指導 ・学校全体によるSPI試験や適性検査の実施 ・学校による独自の就職ガイダンスの開催 ■卒業者数：35人 ■就職希望者数：34人 ■就職者数：34人 ■就職率：100% ■卒業者に占める就職者の割合：97% ■その他0 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>応用技術者試験</td><td>③</td><td>9人</td><td>1人</td></tr><tr><td>基本情報技術者試験</td><td>③</td><td>35人</td><td>9人</td></tr><tr><td>C言語プログラミング能力認定試験2級</td><td>③</td><td>9人</td><td>9人</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	応用技術者試験	③	9人	1人	基本情報技術者試験	③	35人	9人	C言語プログラミング能力認定試験2級	③	9人	9人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
応用技術者試験	③	9人	1人																				
基本情報技術者試験	③	35人	9人																				
C言語プログラミング能力認定試験2級	③	9人	9人																				
中途退学の現状	■中途退学者1名 ■中退率1.1% 平成29年4月1日時点において、在学者90名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者89名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更のため ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制を取っており担任が毎日の出欠席をチェックしている。担任が授業の欠課数に応じて保護者連絡や保護者を交えた3者面談を実施している。 さらに、毎週の系会議や運営会議に生徒動向について報告、対応策を検討している。また、精神的な悩みを持っている生徒に対し、学校専属のカウンセラーにて週1回希望者に向けてカウンセリングを受けることができる仕組みを取り入れている。																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 特待生制度 特待生：授業料の全額免除 準特待生A：授業料の50%免除 準特待生B：授業料の25%免除 特待生入学選考の試験結果に基づき採用している。 ■専門実践教育訓練給付：非給付対象																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：無																						
当該学科のホームページURL	URL:http://www.numasen.ac.jp/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

業界の評価を得ている基本情報技術者試験の取得に必要な教育時間を基本とし、システム開発業界において必要な技術や知識の企業ニーズを取り入れて、教育課程を編成している。教育課程編成委員会の企業関係者等の意見を踏まえ、授業科目や内容及び時間数を見直し、教育課程を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係る規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制となっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
長谷川 智之	静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	①
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	③
上杉 徳彦	沼津情報・ビジネス専門学校 教務課長	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	
石野 真明	沼津情報・ビジネス専門学校 コンピュータ科教員	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	
吉村 眞光	沼津情報・ビジネス専門学校 コンピュータ科教員	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	
吉田 文昭	沼津情報・ビジネス専門学校 コンピュータ科教員	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	
伊藤 清香	沼津情報・ビジネス専門学校 コンピュータ科教員	平成30年2月1日～平成31年1月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回 (3月・8月)

(開催日時)

第1回 平成29年8月23日 15:00～16:30

第2回 平成30年3月 6日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

企業側委員より、C言語の基礎となるアルゴリズムを強化するよう意見が出され、これまで別々であった「アルゴリズム」と「C言語」を担当する教員を同一人が担当することにより、アルゴリズムで行ったロジックをC言語でプログラミングする手法を採用するとともに、両科目で毎回小テストを実施し、進捗による理解度を確認した。また、企業側委員からのコラボレーションに関しての提案があり、企業側委員が公募で行っている夏季休暇中のインターンシップの紹介を頂き、これまで実施できていなかった1年生へのインターンシップが希望者について実施した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業の開発事例を教材としてシステム開発演習を行うために、教材提供は企業担当者と当校教員とで共同で開発できる企業を選定している。また、演習の結果を踏まえて再度検討会を実施し、教材の改善・授業時間数・内容の修正を随時実施等の連携も可能である企業を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

システム開発演習用の演習教材の開発およびシラバス・教案を企業の担当者と連携し開発作成する。この教材・教案にて企業の担当者による演習を進め、演習期間終了時には当校教員と協議し、教材のメンテナンスや教授方法、演習時間配分などの見直しをする。全授業終了時には、企業担当者による生徒の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
システム開発総合演習	システム開発事例の教材(スイミングスクール会員管理システム)を使い、システム開発の各フェーズ(要件定義、外部設計、内部設計、プログラム設計、開発、テスト)を演習形式で実際に開発していく。	ランアンドケントス株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名:発達障害学生への理解と指導方法、専門学校の高等教育機関としての位置づけ
主催:静岡県発達障害支援センター、ベネッセ教育総合研究所
期間:平成29年8月24日 対象:教員4名
概要:多様化する学生指導・学生対応に役立てるため、発達障害の理解を図るとともに、適切な指導スキルの向上を図る。また、専門学校の高等教育機関としての位置づけ・役割を再確認し、今後の教育方法を研究していく。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

主催:株式会社カサレアル
期間:平成30年8月20日・21日 対象:教員1名
概要:Webアプリケーションの概要を理解し、PHPで簡単なWebアプリケーションを作成できる。

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名:「専門学校教員のための教授法」
主催:公益社団法人 静岡県職業教育振興会
期間:平成30年8月24日 対象:教員2名
概要:①授業のすすめかた、板書のしかた、ことばのかけかた
②指導案、コマシラバスの組み立て方
③青年心理学 など
ワークショップやグループワークなど、アクティブに学べる研修内容も含める。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員より①学校・学科の理念・目標の一層の公開、②シラバスの学生に向けた公開、③卒業生との関係の強化、④学生の活躍を含めた地域連携の充実 などの意見が得られた。

対策として①ホームページでの学校理念、目標等の公開、②学内ネットワークでのシラバスの公開、③同窓会を軸とした卒業生とのネットワークづくり、④地域連携活動への学生の積極参加 を今年度の目標に入れ準備・実施している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
田中 早苗	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	地方法人団体関係者
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
宇賀神 美代子	医療法人社団 真養会 田沢医院 事務長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
野田 真人	社会福祉法人信愛会 認定こども園あゆのさと 副園長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
伊藤 博	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイドホテル 副総支配人	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
加藤 正樹	静岡県立富士宮北高等学校 教諭	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

公表年月日：平成30年6月30日

URL: <http://www.numasen.ac.jp>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めするため、詳細について「学校評価報告書」と「学校情報」をホームページ上で公開している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.numasen.ac.jp>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
沼津情報・ビジネス専門学校		昭和58年3月22日		鈴木 経康		〒410-0804 静岡県沼津市西条町17番地1 (電話) 055-961-2555																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		橋本 新平		〒420-8538 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																							
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程		ゲームクリエイト科			平成22年文部科学省告示 第153号	-																						
学科の目的 コンピュータやネットワーク技術の進歩に同期して新たなゲーム開発手法が採用される業界ニーズに応えるため、情報技術全般の知識と基礎的なゲーム開発手法を習得し、業界の求める人材像に合うクリエイタを育成することを目的とする。																													
認定年月日 平成29年 2月28日																													
修業年限	昼夜	全課程の様子に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																					
3	昼間	3060時間	540時間		2520時間	540時間	0時間	0時間																					
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数	総教員数																				
60人		71人		0人		2人		12人	14人																				
学期制度				■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日		成績評価			■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 学期末に試験を行い、平素の成績と合わせて、60点以上を合格とする。																				
長期休み				■学年始め：4月1日～4月10日 ■夏 季：8月1日～8月31日 ■冬 季：12月20日～1月10日 ■春 季：3月21日～3月31日		卒業・進級条件			・必須科目及び選択必修科目において不可がないこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること。 ・学納金が未納でないこと。																				
学修支援等				■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 ・指導教員との面談 ・家庭連絡により保護者と連携して指導		課外活動			■課外活動の種類 校外清掃活動、ハイキング、研修旅行、学園祭、ボランティア活動 ■サークル活動：有																				
就職等の状況※2				■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) ○○○○○ ■就職指導内容 ・指導教員・就職担当職員による面接指導 ・学校全体によるSPI試験や適性検査の実施 ・学校による独自の就職ガイダンスの開催 ■卒業者数 13 人 ■就職希望者数 13 人 ■就職者数 13 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数： 0人 (平成 29 年度卒業生に関する平成30年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3			■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>応用情報技術者試験</td><td>③</td><td>2人</td><td>2人</td></tr><tr><td>基本情報技術者試験</td><td>③</td><td>13人</td><td>3人</td></tr><tr><td>○言語2級</td><td>③</td><td>13人</td><td>6人</td></tr><tr><td>○言語3級</td><td>③</td><td>13人</td><td>8人</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等	資格・検定名	種	受験者数	合格者数	応用情報技術者試験	③	2人	2人	基本情報技術者試験	③	13人	3人	○言語2級	③	13人	6人	○言語3級	③	13人	8人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
応用情報技術者試験	③	2人	2人																										
基本情報技術者試験	③	13人	3人																										
○言語2級	③	13人	6人																										
○言語3級	③	13人	8人																										
中途退学の現状				■中途退学者 4 名 平成29年4月1日時点において、在学者64名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者60名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更・病気療養 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制を取っており担任が毎日の出欠席をチェックしている。担任が授業の欠課数に応じて保護者連絡や保護者を交えた3者面談を実施している。さらに、毎週の系会議や運営会議に生徒動向について報告、対応策を検討している。また、精神的な悩みを持っている生徒に対し、学校専属のカウンセラーにて週1回希望者に向けてカウンセリングを受けることができる仕組みを取り入れている。		■中退率 6 %																							
経済的支援制度				■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 特待生制度 特待生:授業料の全額免除 準特待生A:授業料の50%免除 準特待生B:授業料の25%免除 特待生入学選考の試験結果に基づき採用している。 ■専門実践教育訓練給付： 非給付対象																									
第三者による学校評価				■民間の評価機関等から第三者評価： 無																									
当該学科のホームページURL				URL:http://www.numasen.ac.jp/																									

(留意事項)
1. 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください
2. 就職等の状況(※2)
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進路状況等について記載します。
3. 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

ゲーム業界ではグラフィックス技術の高度化や以前はごく少数だった大規模なサーバを活用するなど業界全体で利用する技術が高度化している。教育機関でも業界からの要求に合致する人材を育成するため、業界団体やエンジニアと教育について意見交換を行い、授業科目・授業時間に反映させ、常に現場に即した教育内容となるよう改善する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定している。教育課程編成委員会の意見は、校内での科会や非常勤講師を含めた意見交換会で検討を行い授業に反映する体制になっており、その結果や問題点を次の教育課程編成委員会に計り、授業の改善を行っている。長期的視野にたった意見は、校内のカリキュラム検討委員会で、次のカリキュラム改変に反映させる体制となっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
中林 寿文	NPO法人国際ゲーム開発者協会日本 副理事長	平成30年2月1日 ～平成31年1月31日(1年)	①
今井 翔太	Epic Games Japan 合同会社コミュニティ・マネージャー	平成30年2月1日 ～平成31年1月31日(1年)	③
上杉 徳彦	沼津情報・ビジネス専門学校 教務課長	平成30年2月1日 ～平成31年1月31日(1年)	
小山 幸彦	沼津情報・ビジネス専門学校 ゲームクリエイト科 教員	平成30年2月1日 ～平成31年1月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回

(開催日時)

第1回 平成29年3月25日 10:00～12:00

第2回 平成29年9月10日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ゲームプログラマの仕事の流れの概要を理解することを目的としたコンテンツ制作実習を行うため、企業から当該企業に所属するクリエイターを講師として派遣し、校内の実習設備を活用した指導の協力を得られる企業を選定している。また、実習の実施にあたり、企画立案、要件定義、企画書、仕様書、設計、実装までの一連の制作課程において、企業からの課題を提示し、派遣された講師による現場に即した指導から学習成果の評価を行うなどの体制をとることが可能な企業・業界団体を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

ゲームプログラマの仕事の流れの概要を理解することを目的としたコンテンツ制作実習を行うため、企業から当該企業に所属するクリエイターを講師として派遣し、校内の実習設備を活用した指導の協力を得られる企業を選定している。また、実習の実施にあたり、企画立案、要件定義、企画書、仕様書、設計、実装までの一連の制作課程において、企業からの課題を提示し、派遣された講師による現場に即した指導から学習成果の評価を行うなどの体制をとることが可能な企業・業界団体を選定している。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ゲームシステム設計	ゲーム開発において、企画立案～実装までの流れを模擬体験し、各種検討・設計の方法、及び企画書・仕様書・設計書・実装までの一連の作業を学習する。	CLINKS株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

・研修名: Unite2017 Tokyo
主催: ユニティ・テクノロジー・ジャパン
期間: 平成29年5月8日～5月9日 対象: 教員1名
概要: ゲームエンジンUnity の最新機能や最新ゲーム開発事例の講演

・研修名: CEDEC2017
主催: 一般社団法人 コンピュータエンターテインメント協会(CESA)
期間: 平成29年8月30日～9月1日 対象: 教員2名
概要: 日本国内最大のゲーム開発者向け技術交流会 & セミナー

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名: 発達障害学生への理解と指導方法、専門学校の高等教育機関としての位置づけ
主催: 静岡県発達障害支援センター、ベネッセ教育総合研究所
期間: 平成29年8月24日 対象: 教員2名
概要: 多様化する学生指導・学生対応に役立てるため、発達障害の理解を図るとともに、適切な指導スキルの向上を図る。また、専門学校の高等教育機関としての位置づけ・役割を再確認し、今後の教育方法を研究していく。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

・研修名: CEDEC2018
主催: 一般社団法人 コンピュータエンターテインメント協会(CESA)
期間: 平成30年8月22日～8月24日 対象: 教員2名
概要: 日本国内最大のゲーム開発者向け技術交流会 & セミナー

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名: 「専門学校教員のための教授法」
主催: 公益社団法人 静岡県職業教育振興会
期間: 平成30年8月24日 対象: 教員2名
概要: ①授業のすすめかた、板書のしかた、ことばのかけかた
②指導案、コマシラバスの組み立て方
③青年心理学 など
ワークショップやグループワークなど、アクティブに学べる研修内容も含める。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員より①学校・学科の理念・目標の一層の公開、②シラバスの学生に向けた公開、③卒業生との関係の強化、④学生の活躍を含めた地域連携の充実などの意見が得られた。

対策として①ホームページでの学校理念、目標等の公開、②学内ネットワークでのシラバスの公開、③同窓会を軸とした卒業生とのネットワークづくり、④地域連携活動への学生の積極参加を今年度の目標に入れ準備・実施している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
田中 早苗	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部 長	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日(1年)	地方法人団体 関係者
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
宇賀神 美代子	医療法人社団 真養会 田沢医院 事務長	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
野田 真人	社会福祉法人信愛会 認定こども園あゆのさと 副園長	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
伊藤 博	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイドホテル 副総支配人	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
加藤 正樹	静岡県立富士宮北高等学校 教諭	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日(1年)	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL: <http://www.numasen.ac.jp>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めするため、詳細について「学校評価報告書」と「学校情報」をホームページ上で公開している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業生数、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.numasen.ac.jp>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																										
沼津情報・ビジネス専門学校		昭和58年3月22日		鈴木 経康		〒410-0804 静岡県沼津市西条町17番地1 (電話) 055-961-2555																										
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																										
学校法人 静岡理科大学		昭和27年3月31日		橋本 新平		〒420-8538 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																										
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																									
工業	工業専門課程		CGデザイン科			平成22年文部科学省告示 第153号	-																									
学科の目的		映像、ゲーム、広告、Webなどのデジタルコンテンツは急激に進展し、多様な制作方法が普及したことにより、デザインの基礎を身に付けた上でCGツールを使いこなせるデザイナーがコンテンツ産業では求められている。このニーズに答えるとともに企画・提案ができるデザイナーの育成を目的とする。																														
認定年月日		平成30年2月27日																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																								
3年	昼間	3090時間	510時間		2460時間	780時間	0時間	0時間																								
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数		兼任教員数		総教員数																							
60人		41人		0人	4人		15人		19人																							
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末に試験を行い、平素の成績と合わせて、60点以上を合格とする。																											
長期休み	■学年始め: 4月1日～4月10日 ■夏 季: 8月1日～8月31日 ■冬 季: 12月20日～1月10日 ■春 季: 3月21日～3月31日			卒業・進級 条件	・必須科目及び選択必修科目において不可がないこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること。 ・学納金が未納でないこと。																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・指導教員との面談 ・家庭連絡により保護者と連携して指導			課外活動	■課外活動の種類 校外清掃活動、ハイキング、研修旅行、学園祭、ボランティア活動																											
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) (株)ティファノ・ドットコム(WEB会社)、(株)ポケット・クエリーズ、 (株)他 デザイン関連企業 ■就職指導内容 ・指導教員・就職担当職員による面接指導 ・学校全体によるSPI試験や適性検査の実施 ・学校による独自の就職ガイダンスの開催 ■卒業生数 10 人 ■就職希望者数 8 人 ■就職者数 8 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 80 % ■その他 ・進学者数: 1人 ・自営業手伝い 1人 (平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>CGクリエイター検 定</td><td>③</td><td>10人</td><td>10人</td></tr><tr><td>色彩検定</td><td>③</td><td>10人</td><td>10人</td></tr><tr><td>DTP検定</td><td>③</td><td>10人</td><td>8人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のい ずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 ・色彩コーディネイトコンクール ホスター部門 毎日放送賞 ・Proud NUMAZU CMコンテスト 優秀賞				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	CGクリエイター検 定	③	10人	10人	色彩検定	③	10人	10人	DTP検定	③	10人	8人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																													
CGクリエイター検 定	③	10人	10人																													
色彩検定	③	10人	10人																													
DTP検定	③	10人	8人																													
中途退学 の現状	■中途退学者 4 名 ■中退率 10 % 平成28年4月1日時点において、在学者38名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者34名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 病気療養のため 進路変更のため ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制を取っており担任が毎日の出欠席をチェックしている。担任が授業の欠課数に応じて保護者連絡や保護者を交えた3者面談を実施している。 さらに、毎週の系会議や運営会議に生徒動向について報告、対応策を検討している。また、精神的な悩みを持っている生徒に対し、学校専属のカウンセラーにて週1回 希望者に向けてカウンセリングを受けることができる仕組みを取り入れている。																															
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度 特待生: 授業料の全額免除 準特待生A: 授業料の50%免除 準特待生B: 授業料の25%免除 特待生入学選考の試験結果に基づき採用している。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																															
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																															
当該学科の ホームページ URL	URL:http://www.numasen.ac.jp/																															

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

CGデザイン科が目標としているデザイナー育成に向けて、企画、制作、編集、プレゼン、運用管理の必要な一連の作業、実践的な事例をもとに実習を行う科目を開設・運営している。教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係の意見を踏まえ、演習教材や演習方法、演習時間、評価方法などを検討し、カリキュラムおよびシラバスに反映していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定している。教育課程編成委員会の意見は、校内での科会や非常勤講師を含めた意見交換会で検討を行い授業に反映する体制になっており、その結果や問題点を次回の教育課程編成委員会に計り、

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
伊藤 寛通	公益財団法人画像情報教育振興協会 職員	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	①
西島 昭男	株式会社シード 代表取締役社長	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	③
上杉 徳彦	沼津情報・ビジネス専門学校 教務課長	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	
影山 明俊	沼津情報・ビジネス専門学校 CGデザイン科 教員	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	
長谷川 真紀	沼津情報・ビジネス専門学校 CGデザイン科 教員	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回 (3月・7月)

(開催日時)

第1回 平成29年3月1日 13:30～15:30

第2回 平成29年7月26日 14:30～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会では、CGデザイナーを目指す上で、①コンセプトの重要性について、制作意図が明確でない作品が多いとの意見を頂き、コンセプトに基づくデザインについての連携授業を実施した。また、②企業や地域との連携について積極的に参加させた方がよいとの意見を頂き、富士宮市の商工フェアでのアニメーション制作、デジタルサイネージジャパン2017で株式会社E3とのインターンシップを行った。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

デザイナーとして必要となる技術だけではなく、時間管理を含めたデザイナー業務の基本的理解のためのデザイナーを講師として派遣し、教育内容に関連するノウハウ等に関して協力が得られる企業を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

Web関連の企業でデザイナー職に携わっていた講師が、デザイン業務のステップである企画からプレゼンテーションまでの仕事の流れを実際に体験する演習を実施した。デザインを考える各段階で、それぞれ課題が出され、個人またはグループで課題制作を行った。各課題の成果物は企業の講師から直接、講評やアドバイスを頂くと共に成績評価を行って頂いた。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
デザイナー概論	商業デザイナーの仕事の理解とビジュアルコミュニケーションの向上を目標に、デザインを作るための知識や手法について学習する。	株式会社ティファナ・ドットコム

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・研修名: Unite 2016 Tokyo
主催: Unity Technologies Japan
期間: 平成28年4月4日 対象: 教員1名
概要: Unity Technologies Japanが主催するゲームエンジン「Unity」に関する開発者向け技術交流会&セミナー
Unityを使った動画技術の取得
- ・研修名: Maya初級トレーニング(追加コース: エフェクト&シュミレーション)
主催: (株)Too
期間: 平成28年7月28日 対象: 教員1名
概要: ゲームや映像の現場で使用する3DCGのツール(Maya)に関する初級トレーニングの追加コースとして、「エフェクト&シュミレーション」の機能を学ぶ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・研修名: 職場や教室で活かせるコミュニケーションスキルの質の向上
主催: MQ総研 寺尾 寿樹
期間: 平成28年8月17日 対象: 教員22名
概要: よりよい学生指導・学生対応に役立てるため、教員自身の行動特性を把握し、「褒める能力」向上に向けた実際の日常に則したトレーニングを行い、コミュニケーションスキルの質的向上を図る。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・研修名: デジタルサイネージジャパン2017 セミナー
主催: デジタルサイネージジャパン実行委員会
期間: 平成29年6月8日・9日 対象: 教員2名
概要: デジタルサイネージやWeb広告などの最新動向に関するセミナー。
- ・研修名: HTML+CSS実践トレーニング
主催: JaGraプロフェッショナルDTP&Webスクール
期間: 平成29年6月23日 対象: 教員1名
概要: HTMLマークアップとCSSレイアウトの基本、記述ルールに関する技術について学習する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・研修名: 発達障害学生への理解と指導方法、専門学校の高等教育機関としての位置づけ
主催: 静岡県発達障害支援センター、ベネッセ教育総合研究所
期間: 平成29年8月24日 対象: 教員2名
概要: 多様化する学生指導・学生対応に役立てるため、発達障害の理解を図るとともに、適切な指導スキルの向上を図る。また、専門学校の高等教育機関としての位置づけ・役割を再確認し、今後の教育方法を研究していく。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員より①学校・学科の理念・目標の一層の公開、②シラバスの学生に向けた公開、③卒業生との関係の強化、④学生の活躍を含めた地域連携の充実などの意見が得られた。

対策として①ホームページでの学校理念、目標等の公開、②学内ネットワークでのシラバスの公開、③同窓会を軸とした卒業生とのネットワークづくり、④地域連携活動への学生の積極参加を今年度の目標に入れ準備・実施している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
田中 早苗	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	地方法人団体関係者
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
宇賀神 美代子	医療法人社団 真養会 田沢医院 事務長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
野田 真人	社会福祉法人信愛会 認定こども園あゆのさと 副園長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
伊藤 博	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイドホテル 副総支配人	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
加藤 正樹	静岡県立富士宮北高等学校 教諭	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

公表年月日：平成29年6月30日

URL:http://www.numasen.ac.jp

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めるため、詳細について「学校評価報告書」と「学校情報」をホームページ上で公開している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.numasen.ac.jp>

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成30年6月20日※1
(前回公表年月日:平成29年6月30日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																						
沼津情報・ビジネス専門学校		昭和58年3月22日		鈴木 経康		〒410-0804 静岡県沼津市西条町17番地1 (電話) 055-961-2555																																						
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																						
学校法人 静岡理科大学		昭和27年3月31日		橋本 新平		〒420-8538 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																																						
分野	認定課程名		認定学科名		専門士	高度専門士																																						
教育・社会福祉	教育・社会福祉専門課程		こども保育科		平成22年文部科学省告示第152号	-																																						
学科の目的																																												
働く女性や複雑な家庭環境が増える中、社会のニーズに応えられる保育士・幼稚園教諭の育成が急務となっている。保育・教育のプロとしての技術・能力・視野と感性を養い、即戦力として活躍できる保育士・幼稚園教諭を育成し、地域に輩出していくことを目的とする。																																												
認定年月日																																												
平成29年 2月28日																																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験																																					
3	年	昼間	3225時間	1105時間	2450時間	300時間	0時間																																					
単位時間																																												
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数																																					
100人		86人		0人		3人	14人																																					
学期制度		■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末に試験を行い、平素の成績と合わせて、60点以上を合格とする。																																						
長期休み		■学年始め: 4月 1日～ 4月 10日 ■夏 季: 8月 1日～ 8月 31日 ■冬 季: 12月20日～ 1月 10日 ■春 季: 3月21日～ 3月 31日		卒業・進級条件		・必須科目及び選択必修科目において不可がないこと。 ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること。 ・学納金が未納でないこと。																																						
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・指導教員との面談 ・家庭連絡により保護者と連携して指導		課外活動		■課外活動の種類 校外清掃活動、ハイキング、研修旅行、学園祭、ボランティア活動																																						
就職等の状況※2		■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 天神保育園、太陽の子保育園、黒田幼稚園、ひばり幼稚園、神山認定こども園、あまぎ認定こども園、聖心養護園、 ■就職指導内容 ・指導教員・就職担当職員による面接指導 ・学校全体によるSPI試験や適性検査の実施 ・学校による独自の就職ガイダンスの開催 ■卒業者数 24 人 ■就職希望者数 24 人 ■就職者数 24 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (平成 29 年度卒業生に関する平成30年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>保育士</td><td>①</td><td>24 人</td><td>20人</td></tr><tr><td>幼稚園教諭二種</td><td>①</td><td>24 人</td><td>16人</td></tr><tr><td>社会福祉士(準)実用資格</td><td>①</td><td>24人</td><td>24人</td></tr><tr><td>幼稚園・保育園のためのリシク指導資格1級</td><td>③</td><td>24人</td><td>19人</td></tr><tr><td>幼稚園・保育園のためのリシク指導資格2級</td><td>③</td><td>24人</td><td>24人</td></tr><tr><td>幼児体育指導者資格</td><td>③</td><td>18人</td><td>16人</td></tr><tr><td>救命救急法A・B・C・D・E・F・G・H・I・J・K・L・M・N・O・P・Q・R・S・T・U・V・W・X・Y・Z・AA・BB・CC・DD・EE・FF・GG・HH・II・JJ・KK・LL・MM・NN・OO・PP・QQ・RR・SS・TT・UU・VV・WW・XX・YY・ZZ・AAA・BBB・CCC・DDD・EEE・FFF・GGG・HHH・III・JJJ・KKK・LLL・MMM・NNN・OOO・PPP・QQQ・RRR・SSS・TTT・UUU・VVV・WWW・XXX・YYY・ZZZ・AAA・BBB・CCC・DDD・EEE・FFF・GGG・HHH・III・JJJ・KKK・LLL・MMM・NNN・OOO・PPP・QQQ・RRR・SSS・TTT・UUU・VVV・WWW・XXX・YYY・ZZZ</td><td>③</td><td>21人</td><td>21人</td></tr><tr><td>話しことば検定</td><td>③</td><td>24人</td><td>13人</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	保育士	①	24 人	20人	幼稚園教諭二種	①	24 人	16人	社会福祉士(準)実用資格	①	24人	24人	幼稚園・保育園のためのリシク指導資格1級	③	24人	19人	幼稚園・保育園のためのリシク指導資格2級	③	24人	24人	幼児体育指導者資格	③	18人	16人	救命救急法A・B・C・D・E・F・G・H・I・J・K・L・M・N・O・P・Q・R・S・T・U・V・W・X・Y・Z・AA・BB・CC・DD・EE・FF・GG・HH・II・JJ・KK・LL・MM・NN・OO・PP・QQ・RR・SS・TT・UU・VV・WW・XX・YY・ZZ・AAA・BBB・CCC・DDD・EEE・FFF・GGG・HHH・III・JJJ・KKK・LLL・MMM・NNN・OOO・PPP・QQQ・RRR・SSS・TTT・UUU・VVV・WWW・XXX・YYY・ZZZ・AAA・BBB・CCC・DDD・EEE・FFF・GGG・HHH・III・JJJ・KKK・LLL・MMM・NNN・OOO・PPP・QQQ・RRR・SSS・TTT・UUU・VVV・WWW・XXX・YYY・ZZZ	③	21人	21人	話しことば検定	③	24人	13人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																									
保育士	①	24 人	20人																																									
幼稚園教諭二種	①	24 人	16人																																									
社会福祉士(準)実用資格	①	24人	24人																																									
幼稚園・保育園のためのリシク指導資格1級	③	24人	19人																																									
幼稚園・保育園のためのリシク指導資格2級	③	24人	24人																																									
幼児体育指導者資格	③	18人	16人																																									
救命救急法A・B・C・D・E・F・G・H・I・J・K・L・M・N・O・P・Q・R・S・T・U・V・W・X・Y・Z・AA・BB・CC・DD・EE・FF・GG・HH・II・JJ・KK・LL・MM・NN・OO・PP・QQ・RR・SS・TT・UU・VV・WW・XX・YY・ZZ・AAA・BBB・CCC・DDD・EEE・FFF・GGG・HHH・III・JJJ・KKK・LLL・MMM・NNN・OOO・PPP・QQQ・RRR・SSS・TTT・UUU・VVV・WWW・XXX・YYY・ZZZ・AAA・BBB・CCC・DDD・EEE・FFF・GGG・HHH・III・JJJ・KKK・LLL・MMM・NNN・OOO・PPP・QQQ・RRR・SSS・TTT・UUU・VVV・WWW・XXX・YYY・ZZZ	③	21人	21人																																									
話しことば検定	③	24人	13人																																									
中途退学の現状		■中途退学者 1 名 平成29年4月1日時点において、在学者86名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者85名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更のため ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制を取っており担任が毎日の出席をチェックしている。担任が授業の欠課数に応じて保護者連絡や保護者を交えた3者面談を実施している。 さらに、毎週の系会議や運営会議に生徒動向について報告、対応策を検討している。また、精神的な悩みを持っている生徒に対し、学校専属のカウンセラーにて週1回希望者に向けてカウンセリングを受けることができる仕組みを取り入れている。		■中退率 1 %																																								
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度 特待生:授業料の全額免除 準特待生A:授業料の50%免除 準特待生B:授業料の25%免除 特待生入學選考の試験結果に基づき採用している。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																																										
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無																																										
当該学科のホームページURL		URL:http://www.numasen.ac.jp/																																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職した者が就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

保育・幼児教育の分野において、社会・家庭環境の変化について理解を深め、教育現場の変化に対応した指導方法を取り入れていくことが必須となっている。そのために教育課程編成委員会を開催し、業界団体や保育現場の職員との意

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
鶴谷 主一	沼津市私立幼稚園協会 会長	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	①
向坂 武揚	学校法人向坂学園 春の木幼稚園 園長	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	③
瀧田 強	沼津情報・ビジネス専門学校 教務課長	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	
三枝 昌美	沼津情報・ビジネス専門学校 こども保育科 教員	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	
西島 恵里	沼津情報・ビジネス専門学校 こども保育科 教員	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	
井村 友美	沼津情報・ビジネス専門学校 こども保育科 教員	平成29年2月1日～平成30年1月31日(1年)	
長尾 佳純	沼津情報・ビジネス専門学校 こども保育科 教員	平成29年4月1日～平成30年1月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回(3月、8月)

(開催日時)

第1回 平成29年3月 6日 14:00～16:00

第2回 平成29年8月23日 13:00～15:00

第1回 平成30年3月23日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

子育てサロンや交流園システムの停滞が課題となっている為、年度始めに、本校教員が市内の園長会に出席し、本校の取り組みについて直接話す機会を検討し、出席した。また、保育者自身が楽しんで遊ぶことが重要視される中で、どうしても「教える」ことに捉われてしまう学生が多いことにご指摘があった。授業内でも積極的に「遊び」を学び、そこから子どもたちが成長できるように考えていく必要がある。実習時期については保育実習を先に行うことが最善ではないかご意見をいただき、今後のカリキュラム変更の検討事項にも追加したい。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

食というものを専門とした企業であって、その中でも「食育」「幼児食」というものに精通している企業・団体を選定している。また、校内での授業・実習の実施にあたり、企業から課題を提示し、派遣された講師による年間を通じた定期的な指

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

連携企業との事前打合せにて、実践的な「食育」に関する教育項目を検討・決定した。教育項目については、連携企業の業務実績に基づき、食育の理解、幼児への援助と家庭へのサポートの方法、保育現場への食育などを基本とし、講

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
子どもの食と栄養Ⅰ	小児の発育・発達の特徴、栄養に関する基本的な知識をふまえ、小児期における心身の発達段階に応じた栄養法、集団給食、食育教育の重要性を理解する。	有限会社 フードメディアデザイン

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

・研修名:近畿大学九州短期大学 事務連絡会

主催:近畿大学九州短期大学 講師

期間:平成29年8月25日 対象:教員1名

概要:事務連絡会と共に、学習カルテの導入・使い方についてポイントをおさえる。

・研修名:私立幼稚園協会研修会

主催:沼津私立幼稚園協会

期間:平成30年2月26日 対象:教員2名

概要:北海道にある保育園の保育内容・業務内容の見直し、立て直しの実際を実践例と共に学ぶ。新しい保育内容のあり方について

考える。

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名:発達障害学生への理解と指導方法、専門学校の高等教育機関としての位置づけ

主催:静岡県発達障害支援センター、ベネッセ教育総合研究所

期間:平成29年8月24日 対象:教員2名

概要:多様化する学生指導・学生対応に役立てるため、発達障害の理解を図るとともに、適切な指導スキルの向上を図る。また、専門学校の高等教育機関としての位置づけ・役割を再確認し、今後の教育方法を研究していく。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

・研修名:2018東海こども文化セミナーin犬山

主催:愛知こどものとも社

期間:平成30年8月18日、19日 対象:教員2名

概要:今求められる質の高い乳幼児期の保育環境を乳幼児の発達、保育者の役割から考える。

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名:「専門学校教員のための教授法」

主催:公益社団法人 静岡県職業教育振興会

期間:平成30年8月24日 対象:教員2名

概要:①授業のすすめかた、板書のしかた、ことばのかけかた

②指導案、コマシラバスの組み立て方

③青年心理学 など

ワークショップやグループワークなど、アクティブに学べる研修内容も含める。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
校関係者評価委員より①学校・学科の理念・目標の一層の公開、②シラバスの学生に向けた公開、③卒業生との関係の強化、④学生の活躍を含めた地域連携の充実などの意見が得られた。

対策として①ホームページでの学校理念、目標等の公開、②学内ネットワークでのシラバスの公開、③同窓会を軸とした卒業生とのネットワークづくり、④地域連携活動への学生の積極参加を今年度の目標に入れ準備・実施している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
田中 早苗	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	地方法人団体関係者
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
宇賀神 美代子	医療法人社団 真養会 田沢医院 事務長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
野田 真人	社会福祉法人信愛会 認定こども園あゆのさと 副園長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
伊藤 博	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイドホテル 副総支配人	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員
加藤 正樹	静岡県立富士宮北高等学校 教諭	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <http://www.numasen.ac.jp>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めるため、詳細について「学校評価報告書」と「学校情報」をホームページ上で公開している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.numasen.ac.jp>